

資本関係又は人的関係申告書

(宛先) 静岡市長
静岡市公営企業管理者

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

資本関係又は人的関係のある会社（以下「関連企業」という。）のある者について、次のとおり申告します。

記

- 1 関連企業と扱いを受ける会社等の有無 有 ・ 無 （どちらかに○印）

※「有」に○を付けた者は下記の2又は3にその内容を記載すること。

- 2 資本関係で当社と「関連企業」と扱いを受ける会社等（当社以外）

名称・商号	所 在 地	代表者名

以下に該当する会社を記載すること。

- ①会社又は代表者が発行済株式総額の100分の50を超える株式を有している、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている会社（子会社）
②自社の発行済株式総額の100分の50を超える株式を有している会社（親会社）

- 3 人的関係で当社と「関連企業」と扱いを受ける会社等（当社以外）

当社の役員		兼任している会社名、役職		
役職	氏 名	名称・商号	所 在 地	役職

以下のいずれかに該当する会社等を記載すること。

- ①一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあつては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。))の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
②一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に管財人という。)を現に兼ねている場合
③一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

注意事項

- (1) 上記2、3については、市の競争入札参加資格及び法人格の有無を問わず、建設業許可を有する該当会社を記載すること。
(2) 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加して用いること。なお、別紙となる場合は、記名をすること。
(3) この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがある。
(4) 申告後、内容に変更がある場合は速やかに申告書を再提出すること。